

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,598,612	72.7	715,070	66.6	606,267	55.3	428,873	76.8	394,916	84.1	190,910	△16.3
25年3月期第2四半期	1,504,644	—	429,129	—	390,472	—	242,528	—	214,559	—	228,171	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第2四半期	331.40		330.92	
25年3月期第2四半期	195.31		192.03	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
26年3月期第2四半期	15,604,540	2,525,719	1,750,898	11.2				
25年3月期	7,216,809	1,930,428	1,612,756	22.3				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく平成26年3月期の売上高が6兆円以上に、営業利益が1兆円以上になると予想しています。この営業利益には、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)と(株)ウィルコムが子会社になったことに伴い、両社の既存の資本持分について公正価値による再測定が行われた結果計上された合計2,539億円の利益が含まれています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Sprint Communications, Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)22ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,200,660,365 株	25年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	8,720,258 株	25年3月期	9,160,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,191,661,988 株	25年3月期2Q	1,098,553,765 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、四半期決算短信(添付資料)76ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 15. IFRS初度適用」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成25年10月31日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 5
(参考1 主要事業データ)	p. 9
(参考2 子会社の主要事業データの定義および算出方法)	p. 11
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 13
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 14
a. 資産、負債および資本の状況	p. 14
b. キャッシュ・フローの状況	p. 19
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 22
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 22
(1) 2013年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	p. 22
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	p. 22
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 23
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 23
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 25
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 29
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 31
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 32
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 32

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### IFRSの適用

ソフトバンク㈱は、2013年6月30日に終了した3カ月間から国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています（移行日：2012年4月1日）。また、2012年9月30日に終了した6カ月間（以下「前年同期」）および2013年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）についても、IFRSに準拠して表示しています。

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。

- ・連結範囲の差異
  - 日本基準において関連会社であったイー・アクセス㈱およびWireless City Planning㈱は、IFRSにおいては子会社としています。
- ・連結財政状態計算書関係
  - 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
  - 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。
- ・連結損益計算書関係
  - のれんは、日本基準においては規則的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
  - 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。

これらの調整の詳細は、76ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 15. IFRS 初度適用」をご参照ください。

### スプリントの子会社化について

当社（ソフトバンク㈱および子会社）は、2013年7月10日に、Sprint Corporation（旧 Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の買収を完了し、子会社化しました。これに伴い2013年9月30日に終了した3カ月間（以下「当第2四半期」）から、新たな報告セグメントとして「スプリント事業」を設けました。

スプリントの子会社化に関する詳細は、51ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合（2）スプリント」をご参照ください。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### a. 連結経営成績の概況

当社の2013年9月30日に終了した6カ月間（以下「当第2四半期累計期間」）の売上高は、前年同期と比較して1,093,968百万円（72.7%）増加の2,598,612百万円、営業利益は同285,941百万円（66.6%）増加の715,070百万円、純利益は同186,345百万円（76.8%）増加の428,873百万円、親会社の所有者に帰属する純利益は同180,357百万円（84.1%）増加の394,916百万円となりました。

当第2四半期累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (a) 売上高

売上高は2,598,612百万円となり、前年同期と比較して1,093,968百万円（72.7%）増加しました。これは主に、当第2四半期より新たに加わったスプリント事業で、760,941百万円の売上高を計上したことによるものです。さらに移動通信事業の売上高が、前年同期と比較して

298,564百万円増加しました。これは、2013年1月にイー・アクセス株式会社、2013年4月にガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社<sup>1</sup>（以下「ガンホー」）、2013年7月に株式会社ウィルコム<sup>2</sup>を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話契約数と携帯端末の販売数<sup>3</sup>が増加し、サービス売上（主に従来 of 通信料売上）と物販売上（主に従来 of 携帯端末売上）がいずれも増加したことなどによるものです。

#### (b) 売上原価

売上原価は1,424,908百万円となり、前年同期と比較して706,640百万円（98.4%）増加しました。これは主に、スプリント事業が新たに加わったことによるものです。さらに移動通信事業において、イー・アクセス株式会社、ガンホーおよび株式会社ウィルコムを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル株式会社において、iPhone<sup>4</sup>を中心としたスマートフォンの販売数が伸びたことで、商品原価が増加し、売上原価が増加しました。

#### (c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は707,645百万円となり、前年同期と比較して350,398百万円（98.1%）増加しました。これは主に、スプリント事業が新たに加わったことによるものです。さらに移動通信事業において、イー・アクセス株式会社、ガンホーおよび株式会社ウィルコムを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル株式会社において販売手数料が増加し、販売費及び一般管理費が増加しました。

#### (d) 企業結合に伴う再測定による利益

企業結合に伴う再測定による利益は253,886百万円（前年同期は計上なし）となりました。ガンホーおよび株式会社ウィルコムの支配獲得時に、当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、150,120百万円と103,766百万円をそれぞれ計上しました。詳細は、49ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合（1）ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社」および55ページ「（3）株式会社ウィルコム」をご参照ください。

#### (e) その他の営業損益

その他の営業損益は4,875百万円（前年同期は計上なし）の損失となりました。

#### (f) 営業利益

(a)～(e)の結果、営業利益は715,070百万円となり、前年同期と比較して285,941百万円（66.6%）増加しました。

#### (g) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は前年同期から67,646百万円悪化し、105,023百万円のマイナスとなりました。金融収益及び金融費用の主なものは、以下の通りです。なおデリバティブ関連損失と受取利息に関する詳細は、68ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 12. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

<sup>1</sup> ガンホーは2013年4月に当社の関連会社から子会社となりました。詳細は、49ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合（1）ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社」をご参照ください。

<sup>2</sup> 株式会社ウィルコムは2013年7月に当社の子会社となりました。詳細は、55ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合（3）株式会社ウィルコム」をご参照ください。

<sup>3</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

<sup>4</sup> iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

- i. 支払利息は前年同期から 80,208 百万円増加し、105,862 百万円となりました。これは主に、スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク(株)の社債および借入金の支払利息が増加したことによるものです。
- ii. デリバティブ関連損失は前年同期から 23,319 百万円増加し、25,824 百万円となりました。
  - ・2012年10月22日に Starburst II, Inc. が引き受けた Sprint Nextel Corporation の新株予約権付社債のうち新株予約権については、デリバティブとして公正価値測定していましたが、当該新株予約権を行使したことにより、デリバティブの認識を中止したため、16,356 百万円の損失を計上しました。
  - ・スプリント買収に関連する総額約 220 億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった約 50 億米ドルについて、13,186 百万円の損失を計上しました。なお、ヘッジ会計を適用した約 170 億米ドルについては、スプリントの買収金額を 311,659 百万円減少させる効果がありました。
- iii. 受取利息は前年同期から 18,817 百万円増加し、19,284 百万円となりました。Sprint Nextel Corporation の新株予約権付社債については当初、償却原価計算の予想残存期間を当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である 7 年としていましたが、当該予想残存期間の見積りを買収完了時までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、受取利息 16,219 百万円を計上しました。

#### (h) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は 3,780 百万円の損失となり、前年同期から 2,500 百万円（前年同期は 1,280 百万円の投資損失）悪化しました。

#### (i) 税引前利益

(f)～(h)の結果、税引前利益は 606,267 百万円となり、前年同期と比較して 215,795 百万円（55.3%）増加しました。

#### (j) 法人所得税

法人所得税は 177,394 百万円となり、前年同期と比較して 29,450 百万円（19.9%）増加しました。これは主に、ガンホーを子会社化したことによるものです。

#### (k) 純利益

(i)～(j)の結果、純利益は 428,873 百万円となり、前年同期と比較して 186,345 百万円（76.8%）増加しました。

#### (l) 親会社の所有者に帰属する純利益

(k)からヤフー(株)やガンホーなど子会社の、非支配持分に帰属する純利益を控除した結果、当第2四半期累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は 394,916 百万円となり、前年同期と比較して 180,357 百万円（84.1%）増加しました。

#### (m) 包括利益

包括利益合計は 190,910 百万円となり、前年同期と比較して 37,261 百万円（16.3%）減少しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 172,802 百万円（前年同期比 27,202 百万円（13.6%）減少）となりました。

**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメント<sup>(注1)</sup>は、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

当第2四半期において、従来の「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」を、それぞれ「移動通信事業」、「固定通信事業」に名称を変更しました。また、スプリントの子会社化に伴い、「スプリント事業」を当第2四半期に新設しました。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。各報告セグメントの主な事業および主な会社については、下表をご参照ください。

セグメント名称		主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>・携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売</li> <li>・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul>	ソフトバンクモバイル㈱ イー・アクセス㈱ ㈱ウィルコム Wireless City Planning㈱ ソフトバンクBB㈱ ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>・スプリントによる固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>・これらに付随するサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンクBB㈱ イー・アクセス㈱ ヤフー㈱
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の広告事業</li> <li>・「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営</li> <li>・会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー㈱
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	福岡ソフトバンクホークス㈱ 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱

(注1) 前年同期の業績は、上記の報告セグメントに基づき記載しています。

(注2) セグメント利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－売上原価－販売費及び一般管理費)

(注3) 連結営業利益は、セグメント利益の合計に「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を加算または減算したものとなります。

**(a) 移動通信事業**

(単位：百万円)

	2012年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	1,087,963	1,386,527	298,564	27.4%
セグメント利益	289,951	339,551	49,600	17.1%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して298,564百万円(27.4%)増加の1,386,527百万円となりました。これは主に、イー・アクセス㈱、ガンホーおよび㈱ウィルコムを子会社化したことに加えて、ソフトバンクモバイル㈱において携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来の通信料売上)と物販売上(主に従来の携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。

営業費用は、前年同期と比較して248,964百万円(31.2%)増加の1,046,976百万円となりました。これは主に、イー・アクセス㈱、ガンホーおよび㈱ウィルコムを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル㈱の営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル㈱においては、iPhoneを中心としたスマートフォンの拡販により商品原価と販売手数料が増加しました。

これらの結果、セグメント利益は、前年同期と比較して49,600百万円(17.1%)増加の339,551百万円となりました。

**<当事業の営業概況>**
**・契約数**

当第2四半期累計期間における、ソフトバンクモバイル㈱の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,586千件となりました。これは主に、iPhoneを対象とした各種販売促進策<sup>5</sup>などの実施により、iPhoneをはじめとするスマートフォンやみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)、フォトビジョン(通信機能付きデジタルフォトフレーム)の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当第2四半期末のソフトバンクモバイル㈱の累計契約数<sup>6</sup>は34,066千件となりました。

**・ARPU**

当第2四半期のソフトバンクモバイル㈱のARPU(通信モジュールを除く)<sup>7</sup>は、前年同四半期から130円減少の4,520円となり、そのうちデータARPUは前年同四半期から170円増加の2,930円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末(みまもりケータイなど)が増加したことに加え、音声端末における通話の利用が減少したことなどによるものです。

<sup>5</sup> 新規および既存顧客向けの料金割引や、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるなどの販売促進策。

<sup>6</sup> 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第2四半期末の累計契約数は3,341千件でした。

<sup>7</sup> ソフトバンクモバイル㈱のARPUの定義および算出方法については、11ページ「(参考2 子会社の主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンクモバイル㈱」をご参照ください。



・販売数

当第2四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル株の販売数は、前年同期と比較して587千件増加の6,170千件となりました。これは主に、iPhoneを対象とした各種販売促進策が引き続き好調に推移し、新規契約数および機種変更数の増加に貢献したことによるものです。

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2012年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	当第2四半期より 新設	760,941	—	—%
セグメント利益 (△損失)		△22,304	—	—%

(注4) スプリント事業においては、スプリントの業績は2013年7月11日から反映されています。契約数、ARPU、解約率などの主要事業データ<sup>8</sup>は、2013年7月1日から9月30日までのスプリントの実績に基づき、参考数値として掲載しています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は760,941百万円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォーム<sup>9</sup>に係るサービス売上や、物販売上が含まれています。なお、2013年6月30日のネクステル・プラットフォーム<sup>10</sup>の停止に伴い、同サービスに係る売上高は当第2四半期には計上されていません。

営業費用は783,245百万円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤（級数法により償却）の償却費43,700百万円が含まれています。

これらの結果、セグメント損失は22,304百万円となりました。

<当事業の営業概況>

当第2四半期におけるスプリントの純増契約数は、313千件の純減となりました。このうちポストペイド契約数は535千件の純減、プリペイド契約数およびホールセール契約数はそれぞれ28千件および194千件の純増となりました。この結果、当第2四半期末におけるスプリントの累計契約数は54,877千件となりました。このうち、ポストペイド契約数は30,906千件、プリペイド契約数は16,003千件、ホールセール契約数は7,968千件です。

当第2四半期において、スプリント・プラットフォームのARPUはポストペイドで64.28米ドルおよびプリペイドで25.33米ドルとなり、同プラットフォームの解約率は、ポストペイドで1.99%およびプリペイドで3.57%となりました。

<sup>8</sup> スプリントのARPUと解約率の定義および算出方法については、12ページ「(参考2 子会社の主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

<sup>9</sup> スプリントの運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。ネクステル・プラットフォームの通信サービス、およびU.S. Cellular Corporation (以下「U.S.セルラー」) およびClearwire Corporation (以下「クリアワイヤ」) の買収により継承した、同2社による通信サービスを含まない。

<sup>10</sup> Integrated Digital Enhanced Network (iDEN)と呼ばれる無線技術に基づくネットワークにおける通信サービス。2005年、Nextel Corporationの買収によりスプリントが同社から継承。

**(c) 固定通信事業**

(単位：百万円)

	2012年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	262,064	270,369	8,305	3.2%
セグメント利益	59,849	59,116	△733	△1.2%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して8,305百万円(3.2%)増加の270,369百万円となりました。ADSLサービスの契約数の減少により個人顧客を対象としたブロードバンド事業で減収となったものの、イー・アクセス株の子会社化により売上高が増加しました。

セグメント利益は、前年同期と比較して733百万円(1.2%)減少の59,116百万円となりました。これは、個人顧客を対象としたブロードバンド事業の減収によるものです。

**(d) インターネット事業**

(単位：百万円)

	2012年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	163,061	196,290	33,229	20.4%
セグメント利益	81,271	94,583	13,312	16.4%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して33,229百万円(20.4%)増加の196,290百万円となりました。これはヤフー株において、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」<sup>11</sup>への広告出稿が大幅に増加したことによりディスプレイ広告<sup>12</sup>の売上が増加したほか、スマートフォン経由をはじめとする検索連動型広告の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して13,312百万円(16.4%)増加の94,583百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

<sup>11</sup> Yahoo! JAPAN や主要提携サイトのコンテンツページに掲載される広告。ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心(過去の閲覧履歴や検索キーワード)、属性や地域などから、広告主の商品やサービスに興味がありそうな人に広告を表示する仕組みなどを含む。

<sup>12</sup> 一定のスペースに画像やFlash、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動通信事業

		2013年3月期					2014年3月期	
		2012年6月30日 に終了した 3カ月間	2012年9月30日 に終了した 3カ月間	2012年12月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 1年間	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
累計契約数 <sup>13</sup>	(単位：千件) ソフトバンク モバイル(株)	29,702	30,461	31,322		32,480	33,290	34,066
	イー・アクセス(株)	4,138	4,259	4,292		4,319	4,343	4,415
	(株)ウィルコム(PHS)	4,696	4,814	4,943		5,086	5,199	5,310
ソフトバンク モバイル(株)	(単位：千件) 純増契約数 <sup>13</sup>	753	759	861	1,158	3,531	810	776
	ポストペイド	772	771	872	1,170	3,585	818	790
	プリペイド	-19	-12	-11	-12	-55	-8	-14
	(単位：円/月) ARPU (通信モ ジュール除く) <sup>14</sup>	4,510	4,650	4,640	4,400	4,550	4,460	4,520
	データ	2,710	2,760	2,800	2,840	2,780	2,870	2,930
	(単位：千台) 出荷台数 <sup>15</sup>	2,359	2,631	3,486	3,082	11,558	2,575	2,734
	(単位：千件) 販売数 <sup>16</sup>	2,586	2,997	3,843	3,686	13,113	3,023	3,148
	新規契約数	1,663	1,718	1,894	2,243	7,519	1,790	1,902
	機種変更数	923	1,279	1,949	1,443	5,594	1,233	1,246
	(単位：%/月) 解約率 <sup>14</sup>	1.03	1.06	1.12	1.14	1.09	0.99	1.11
	ポストペイド	0.96	1.00	1.06	1.09	1.03	0.94	1.06
	(単位：%/月) 機種変更率 <sup>14</sup>	1.05	1.42	2.10	1.51	1.53	1.25	1.23
	(参考) (単位：円/月) ARPU (通信モ ジュール含む) <sup>14</sup>	4,210	4,340	4,300	4,060	4,230	4,090	4,120
データ	2,540	2,580	2,610	2,630	2,590	2,640	2,690	

<sup>13</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>14</sup> ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、11ページ「(参考2 子会社の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

<sup>15</sup> 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。

<sup>16</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合算値。

## (b) スプリント事業

		2013年3月期					2014年3月期	
		2012年6月30日 に終了した 3カ月間	2012年9月30日 に終了した 3カ月間	2012年12月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 1年間	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
累計契約数 <sup>17</sup>	(単位：千件) スプリント・プラットフォーム	51,974	52,857	53,540		53,896	53,376	53,252
	ネクステル・プラットフォーム	4,412	3,106	2,086		1,315	-	-
	U.S.セルラーおよびクリアワイヤ <sup>18</sup>	-	-	-		-	212	1,625
スプリント・プラットフォーム	(単位：千件) 純増契約数 <sup>17</sup>	1,281	883	683	356		-520	-95
	ポストペイド	442	410	401	12		194	-360
	プリペイド	451	459	525	568		-486	84
	ホールセール	388	14	-243	-224		-228	181
	(単位：米ドル/月) ARPU <sup>19</sup>							
	ポストペイド	63.38	63.21	63.04	63.67		64.20	64.28
	プリペイド	25.49	26.19	26.30	25.95		26.96	25.33
	(単位：%/月) 解約率 <sup>20</sup>							
	ポストペイド	1.69	1.88	1.98	1.84		1.83	1.99
	プリペイド	3.16	2.93	3.02	3.05		5.22	3.57

<sup>17</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>18</sup> 2013年5月17日のU.S.セルラー、2013年7月9日のクリアワイヤの買収に伴い継承した契約数。U.S.セルラーからはポストペイド契約数約352千件およびプリペイド契約数約59千件、クリアワイヤからはポストペイド契約数約788千件、プリペイド契約者721千件およびホールセール契約者約93千件をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収完了に伴い、2013年7月9日付で、クリアワイヤにかかるMVNO契約数29千件を、旧来のスプリント・プラットフォームから本項目に移管しています。

<sup>19</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、12ページ「(参考2 子会社の主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

**(参考2 子会社の主要事業データの定義および算出方法)**
**(a) ソフトバンクモバイル株**
**i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
(10 円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU (通信モジュール除く)  
= (データ関連収入 (通信モジュール除く) + 基本料・音声関連収入など (通信モジュール除く))  
÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

データ ARPU (通信モジュール除く)  
= データ関連収入 (通信モジュール除く) ÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

ARPU (通信モジュール含む)  
= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データ ARPU (通信モジュール含む)  
= データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数 (通信モジュール除く) で算出。ARPU (通信モジュール含む) の算定における稼働契約数には、通信モジュールを含む。

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル株が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

**ii. 解約率**

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出。ポストペイドの解約率の算定における稼働契約数からは、プリペイド式携帯電話を除く。

**iii. 機種変更率**

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出。

**(b) スプリント・プラットフォーム**
**i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
 (1 セント未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
 通信モジュールや通話機能のない端末を含む契約数で算出。

**ii. 解約率**

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
 通信モジュールや通話機能のない端末を含む、契約数で算出。ポストペイドおよびプリペイド間における契約者の料金プランの変更は、解約数に含まない。

## (参考3 設備投資および減価償却費等) (注5)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2013年3月期					2014年3月期	
	2012年6月30日 に終了した 3カ月間	2012年9月30日 に終了した 3カ月間	2012年12月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 1年間	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
移動通信事業	92,500	141,927	176,705	238,751	649,883	163,581	164,563
スプリント事業 <sup>(注6)</sup>	当第2四半期より新設						163,574
固定通信事業	10,292	12,708	16,216	26,466	65,682	9,903	16,743
インターネット事業	4,942	3,195	6,310	8,538	22,985	4,393	2,746
その他	7,163	1,866	2,126	3,456	14,611	2,835	4,694
連結	114,897	159,696	201,357	277,211	753,161	180,712	352,320

## (b) 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2013年3月期					2014年3月期	
	2012年6月30日 に終了した 3カ月間	2012年9月30日 に終了した 3カ月間	2012年12月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 3カ月間	2013年3月31日 に終了した 1年間	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
移動通信事業	59,693	63,548	67,778	89,204	280,223	83,367	92,228
スプリント事業 <sup>(注6)</sup>	当第2四半期より新設						134,191
固定通信事業	12,603	12,642	12,798	15,786	53,829	14,809	14,918
インターネット事業	3,171	2,917	2,992	3,490	12,570	3,221	3,218
その他	1,956	2,114	2,127	2,301	8,498	1,902	2,085
連結	77,423	81,221	85,695	110,781	355,120	103,299	246,640

(注5) 前年度および前年度各四半期の数値についてはそれぞれ、当第2四半期の報告セグメントに基づき記載しています。

(注6) 設備投資額および減価償却費及び償却費は、2013年7月11日から反映されています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## a. 資産、負債および資本の状況

当第2四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	前年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期末 (2013年9月30日)	増減	増減率
資産合計	7,216,809	15,604,540	8,387,731	116.2%
負債合計	5,286,381	13,078,821	7,792,440	147.4%
資本合計	1,930,428	2,525,719	595,291	30.8%

## (a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日 の開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第2四半期末 (2013年9月30日) D=A+B+C	増減 E=B+C
現金及び 現金同等物	1,439,057	447,873	296,670	2,183,600	744,543
営業債権及び その他の債権	936,307	327,211	25,284	1,288,802	352,495
その他の 金融資産	229,239	111,764	174,675	515,678	286,439
棚卸資産	54,268	105,318	56,701	216,287	162,019
その他の 流動資産	127,148	42,762	△17,944	151,966	24,818
流動資産合計	2,786,019	1,034,928	535,386	4,356,333	1,570,314

流動資産は 4,356,333 百万円となり、2013年3月31日（以下「前年度末」）と比較して 1,570,314 百万円（56.4%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 現金及び現金同等物

当第2四半期末の現金及び現金同等物は 2,183,600 百万円となり、前年度末から 744,543 百万円増加しました。

- ・スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で 447,873 百万円を計上しました。
- ・スプリントが 2013年9月に普通社債 65 億米ドル (638,300 百万円) を発行し、現金及び現金同等物約 30 億ドルと拘束性預金約 35 億ドルを計上しました。これは、同社の有利子負債に付されている財務制限条項を緩和することの条件として、各金融機関からクリアワイヤの債務返済までの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である 2013年12月31日までの間において、スプリントが約 35 億米ドルを拘束性預金として分別管理することを求められたためです。なお、スプリントは、クリアワイヤの既存債務の一部を 2013年9月末までに返済したことから、拘束性預金の残高は、約 31 億米ドルとなりました。

なお、拘束性預金についての詳細は、64 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注3）スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項」をご参照ください。

## ii. 営業債権及びその他の債権

当第2四半期末における営業債権及びその他の債権は 1,288,802 百万円となり、前年度末か



ら 352,495 百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で 327,211 百万円計上したことによるものです。

iii. その他の金融資産

当第2四半期末のその他の金融資産は 515,678 百万円となり、前年度末から 286,439 百万円増加しました。その他の金融資産には、スプリントの拘束性預金 298,138 百万円のほかデリバティブ金融資産、定期預金、有価証券などが含まれています。

- ・スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で 111,764 百万円を計上しました。
- ・スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項の緩和の条件として、約 31 億米ドル (299,501 百万円) が拘束性預金として預け入れられ、その他の金融資産が増加しました。同社の拘束性預金についての詳細は、64 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注3) スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項」をご参照ください。
- ・前年度末はスプリント買収資金に関して約 170 億米ドルの為替予約を締結しており、為替予約の公正価値をデリバティブ金融資産として 189,357 百万円計上していましたが、同社の買収完了に伴う為替取引の決済により、当該デリバティブ金融資産の認識を中止し、残高が零となりました。詳細は、68 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 12. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日 の開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第2四半期末 (2013年9月30日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有形固定資産	1,830,615	1,291,364	182,809	<b>3,304,788</b>	1,474,173
のれん	927,399	294,418	151,015	<b>1,372,832</b>	445,433
無形資産	524,893	5,275,623	△86,700	<b>5,713,816</b>	5,188,923
持分法で会計処理 されている投資	208,664	—	910	<b>209,574</b>	910
その他の 金融資産	634,647	23,938	△357,609	<b>300,976</b>	△333,671
繰延税金資産	175,390	—	△11,879	<b>163,511</b>	△11,879
その他の 非流動資産	129,182	13,188	40,340	<b>182,710</b>	53,528
非流動資産 合計	4,430,790	6,898,531	△81,114	<b>11,248,207</b>	6,817,417

非流動資産は 11,248,207 百万円となり、前年度末と比較して 6,817,417 百万円 (153.9%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

i. 有形固定資産

当第2四半期末の有形固定資産は 3,304,788 百万円となり、前年度末から 1,474,173 百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で 1,291,364 百万円計上したことによるものです。このほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資に伴い有形固定資産が 182,809 百万円増加しました。

ii. のれん

当第2四半期末ののれんは 1,372,832 百万円となり、前年度末から 445,433 百万円増加しました。

- ・スプリントの支配獲得時点で同社に関するのれん 294,418 百万円を計上しました。  
なお、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち約 170 億米ドルについてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日の為替予約の公正価値 311,659 百万円を、同社の子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、54 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注6) ベーシス・アジャストメント」をご参照ください。
- ・ガンホーおよび(株)ウィルコムの子会社化に伴い、それぞれ 146,032 百万円と 21,469 百万円をのれんとして計上しました。

### iii. 無形資産

当第2四半期末の無形資産は 5,713,816 百万円となり、前年度末から 5,188,923 百万円増加しました。

- ・当第2四半期末で FCC ライセンス<sup>20</sup>を 3,472,492 百万円計上(前年度末は計上なし)しました。スプリントの支配獲得時点で 3,587,335 百万円計上しましたが、当第2四半期末における為替レートが同社の支配獲得時点の為替レートよりも円高となったため、114,843 百万円減少しました。なお、FCC ライセンスは会計上は非償却資産です。
- ・当第2四半期末の顧客基盤は 730,037 百万円となり、前年度末から 646,161 百万円増加しました。これは主に、スプリントの支配獲得時点で同社の顧客基盤 700,192 百万円を計上したことによるものです。当第2四半期累計期間においてスプリント、イー・アクセス(株)および(株)ウィルコムなどの顧客基盤を総額 55,766 百万円償却しました。また、当第2四半期末における為替レートがスプリントの支配獲得時点の為替レートよりも円高となったため、23,269 百万円減少しました。
- ・当第2四半期末で耐用年数を確定できない商標権を 580,146 百万円計上(前年度末は計上なし)しました。これは主に、スプリントの保有する商標権を支配獲得時点で 600,266 百万円計上したことによるものです。なお、耐用年数を確定できない商標権は非償却資産です。
- ・当第2四半期末のソフトウエアは 590,777 百万円となり、前年度末から 179,492 百万円増加しました。スプリントの支配獲得時点で 138,330 百万円計上したほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資に伴い 41,162 百万円増加しました。

### iv. その他の金融資産

当第2四半期のその他の金融資産は 300,976 百万円となり、前年度末から 333,671 百万円減少しました。この減少は主に、前年度末は当社が保有するスプリントの新株予約権付社債および(株)ウィルコムの株式を投資有価証券として計上していましたが、当第2四半期に両社を子会社化したことにより、投資有価証券の残高がそれぞれ零になったことによるものです。

<sup>20</sup>米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

## (c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第2四半期末 (2013年9月30日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	1,534,128	86,961	△417,569	<b>1,203,520</b>	△330,608
営業債務及び その他の債務	972,669	651,608	△54,814	<b>1,569,463</b>	596,794
その他の 金融負債	4,833	—	△416	<b>4,417</b>	△416
未払法人 所得税	182,050	3,917	538	<b>186,505</b>	4,455
引当金	1,602	90,340	1,903	<b>93,845</b>	92,243
その他の 流動負債	142,634	286,158	△20,781	<b>408,011</b>	265,377
流動負債合計	2,837,916	1,118,984	△491,139	<b>3,465,761</b>	627,845

当第2四半期末の流動負債は3,465,761百万円となり、前年度末と比較して627,845百万円(22.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有利子負債

当第2四半期末の有利子負債は1,203,520百万円となり、前年度末から330,608百万円減少しました。これは主に、当社が2013年9月に実施したスプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金の借り換えに伴い、当社の既存借入金の一部を返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が258,413百万円、短期借入金が124,026百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ii. 営業債務及びその他の債務

当第2四半期末の営業債務及びその他の債務は1,569,463百万円となり、前年度末から596,794百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で651,608百万円計上したことによるものです。

## iii. その他の流動負債

当第2四半期末のその他の流動負債は408,011百万円となり、前年度末から265,377百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で286,158百万円計上したことによるものです。

**(d) 非流動負債**

(単位：百万円)

科目名	前年度末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当第2四半期末 (2013年9月30日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	2,173,725	2,671,299	2,791,620	<b>7,636,644</b>	5,462,919
その他の 金融負債	38,654	7,544	22,777	<b>68,975</b>	30,321
確定給付負債	14,506	65,763	△1,920	<b>78,349</b>	63,843
引当金	21,765	147,947	△22,518	<b>147,194</b>	125,429
繰延税金負債	119,628	1,423,086	△115,382	<b>1,427,332</b>	1,307,704
その他の 非流動負債	80,187	184,106	△9,727	<b>254,566</b>	174,379
非流動負債合計	2,448,465	4,499,745	2,664,850	<b>9,613,060</b>	7,164,595

当第2四半期末の非流動負債は9,613,060百万円となり、前年度末と比較して7,164,595百万円(292.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有利子負債

当第2四半期末の有利子負債は7,636,644百万円となり、前年度末から5,462,919百万円増加しました。

- 当第2四半期末の社債は4,531,948百万円となり、前年度末から3,740,029百万円増加しました。これはスプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で2,593,343百万円計上したほか、スプリントによる普通社債65億米ドル(638,300百万円)の発行と、ソフトバンク株の無担保普通社債400,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円の発行によるものです。
- 当第2四半期末の長期借入金は2,110,735百万円となり、前年度末から1,599,879百万円増加しました。これは主に、当社が2013年9月に総借入限度額1兆9,800億円の借入契約を締結し、全額借り入れるとともに、既存借入金の一部を返済したことによるものです。当第2四半期累計期間の有利子負債の増減の詳細は、63 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債」をご参照ください。

## ii. 繰延税金負債

当第2四半期末の繰延税金負債は1,427,332百万円となり、前年度末から1,307,704百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化に伴い、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対して認識したものです。

**(e) 資本**

当第2四半期末の資本合計は2,525,719百万円となり、前年度末と比較して595,291百万円(30.8%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は、前年度末と比較して138,142百万円(8.6%)増加しました。親会社の所有者に帰属する持分は増加したものの、スプリントの子会社化に伴い資産および負債が増加したため、親会社の所有者に帰属する持分比率は、前年度末から11.1ポイント減少の11.2%となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

**(親会社の所有者に帰属する持分)**

当第2四半期末の親会社の所有者に帰属する持分は、1,750,898百万円となり、前年度末から138,142百万円増加しました。

- i. 当第2四半期末の利益剰余金は、1,083,163百万円となり、前年度末から371,075百万円増加しました。これは主に、2013年3月期の期末配当金として23,830百万円を計上した一方で、当第2四半期累計期間における親会社の所有者に帰属する純利益を394,916百万円計上したことによるものです。
- ii. 当第2四半期末のその他の包括利益累計額は、25,923百万円となり、前年度末から222,103百万円減少しました。増減の理由は次の通りです。
  - ・スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち、約170億米ドルについてヘッジ会計を適用していました。約170億米ドルの為替予約から生じたその他の包括利益累計額を当第2四半期に取り崩し、同社の買収に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しました。詳細は、54ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注6) ベーシス・アジャストメント」をご参照ください。
  - ・前年度末において売却可能金融資産として分類した(株)ウィルコムを、公正価値で測定し、取得原価との差額について税効果考慮後の金額をその他の包括利益累計額に計上していました。当第2四半期に(株)ウィルコムを子会社化したことに伴い、同社株式に関するその他の包括利益累計額を全額取り崩し、連結損益計算書に企業結合に伴う再測定による利益として計上しました。
  - ・当第2四半期末における為替レートがスプリントの支配獲得時点の為替レートより円高となったため、スプリントに係る為替換算差額がマイナスとなったことから、在外営業活動体の為替換算差額が減少しました。

**(非支配持分)**

非支配持分は、774,821百万円となり、前年度末から457,149百万円増加しました。これは主にスプリントおよびガンホーの子会社化によるものです。

**b. キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から744,543百万円増加して、2,183,600百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期 累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	446,972	451,229	4,257
投資活動による キャッシュ・フロー	△343,662	△2,102,052	△1,758,390
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,187	2,410,281	2,426,468
(参考)			
営業活動による キャッシュ・フロー — 設備投資額(注7)	159,484	△132,404	△291,888

(注7) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、451,229百万円のプラスとなりました（前年同期は446,972百万円のプラス）。このうち、スプリントの営業活動によるキャッシュ・フロー（2013年7月11日から9月30日までの期間）は55,910百万円のプラスです。

キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を428,873百万円計上しました。
- ii. 純利益からの加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費349,939百万円、法人所得税177,394百万円、金融収益及び金融費用107,858百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益253,886百万円を計上しました。詳細は、49ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合（1）ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」および55ページ「（3）(株)ウィルコム」をご参照ください。
- iv. 利息の支払額は123,600百万円となりました。スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク(株)の社債および借入金の支払利息が増加し、前年同期と比較して98,184百万円増加しました。
- v. 法人所得税の支払額は183,047百万円となりました。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,102,052百万円のマイナスとなりました（前年同期は343,662百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 子会社の支配獲得による支出として1,430,677百万円を計上しました。これは主に、スプリントとガンホーを子会社化したことによるものです。

（参考：スプリント買収に関する投資総額）

スプリント買収に関する投資総額の内訳および支払時期は以下の通りです。

	投資総額		支払時期
	米ドル建て	円建て（百万円）	
新株予約権付社債の取得額 <sup>(注8)</sup> A	31億米ドル	249,333	2012年10月
現金出資額 B	約185億米ドル	1,875,149	2013年7月
為替予約の決済による収入額 <sup>(注9)</sup> C	—	310,104	—
株式の追加取得額 <sup>(注10)</sup> D	約5億米ドル	49,535	2013年8月～9月
合計 E=A+B-C+D	約221億米ドル	1,863,913	

スプリントが支配獲得時に保有していた現金及び現金同等物の額 F	約44億米ドル	447,873	
---------------------------------	---------	---------	--

（注8）2013年7月10日にスプリント株式に転換しています。

（注9）スプリント買収に関連して締結した約185億米ドルの為替予約取引を決済したことによる収入です。

（注10）2013年7月10日にスプリントを子会社化後、2013年8月1日から9月16日までの間にスプリント株式の約2%を追加取得しています。なお、当該追加出資額は財務活動によるキャッシュ・フローに計上しています。

（注11）当第2四半期累計期間における「子会社の支配獲得による支出」のうちスプリントの支配獲得による支出は、1,427,276百万円です。これは約185億米ドルの現金出資額(B)から支配獲得時にスプリントが保有していた現金及び現金同等物(F)を差し引いた金額(B)-(F)です。

- ii. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出として 583,633 百万円を計上しました。このうち、スプリントの有形固定資産及び無形資産の取得による支出（2013年7月11日から9月30日までの期間）は 186,423 百万円です。支出の主な理由は、移動通信事業やスプリント事業において設備投資を行ったことによるものです。
- iii. 拘束性預金の増加額として 299,501 百万円を計上しました。これは、スプリントが同社の財務制限条項の緩和の条件として分別管理を要求されている預金の増加額となります。詳細は、64 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注3）スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項」をご参照ください。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,410,281 百万円のプラスとなりました（前年同期は 16,187 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

- i. 長期有利子負債の収入 3,769,040 百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・長期借入れによる収入として 2,179,419 百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク㈱が 1兆9,800 億円の借入を実行したことによるものです。
  - ・社債の発行による収入として 1,362,682 百万円を計上しました。これは主に、スプリントが普通社債 65 億米ドル（638,300 百万円）、ソフトバンク㈱が無担保普通社債 400,000 百万円および外貨建普通社債 324,382 百万円を発行したことによるものです
  - ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入として 226,939 百万円を計上しました。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- i. 長期有利子負債の支出 1,200,555 百万円を計上しました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出 859,335 百万円、社債の償還による支出 195,624 百万円です。
- ii. 短期有利子負債の収支は、89,752 百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 49,645 百万円を計上しました。これは主に、2013年7月10日のスプリントの子会社化後、2013年8月1日から2013年9月16日の期間に、当社がスプリント株式の約2%を 49,535 百万円で追加取得したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、IFRSに基づく2014年3月31日に終了する1年間（以下「2014年3月期」）の売上高が6兆円以上、EBITDA<sup>(注12)</sup>が1.5兆円以上、営業利益が1兆円以上になると予想しています。この営業利益には、ガンホーと㈱ウィルコムが子会社になったことに伴い、両社の既存の資本持分について公正価値による再測定が行われた結果計上された合計2,539億円の利益が含まれています。

また、2015年3月31日に終了する1年間（以下「2015年3月期」）については、売上高が7兆円、EBITDAが2兆円、営業利益が1兆円になると予想しています。企業結合に伴う再測定による利益などの一時的な利益の発生は見込んでいません。移動通信事業が引き続き堅調に推移するとともに、スプリント事業も着実に改善し、営業増益（2014年3月期の営業利益から上記の企業結合に伴う再測定による利益を差し引いて比較）を継続できる見込みです。

2014年3月期および2015年3月期の連結業績予想

	2014年3月期	2015年3月期
売上高	6兆円以上	7兆円
EBITDA	1.5兆円以上	2兆円
営業利益 (うち一時的な利益)	1兆円以上 (2,539億円)	1兆円 (-)

(注12) EBITDA：売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋減価償却費及び償却費

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 2013年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

2013年9月30日に終了した6カ月間において連結の範囲に含めた特定子会社（1社）

#### ・Sprint Communications, Inc.

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation（以下「スプリント」）の事業に対して約216億米ドルの投資を行いました。この過程において、Sprint Nextel Corporationと当社の子会社であったStarburst III, Inc.は、Sprint Nextel Corporationを存続会社とする合併を行い、Sprint Communications, Inc.に社名を変更しました。そのため、Sprint Communications, Inc.を連結の範囲に含めました。また、Starburst III, Inc.の完全親会社であったStarburst II, Inc.は、スプリントの事業を承継しSprint Corporationに社名を変更しています。

連結の範囲に含めたSprint Communications, Inc.の資本金の額は、ソフトバンク㈱の資本金の額の百分の十以上であるため、連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動に該当します。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### (会計上の見積りの変更)

2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。なお当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 12. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,021,113	1,439,057	2,183,600
営業債権及びその他の債権	786,902	936,307	1,288,802
その他の金融資産	10,399	229,239	515,678
棚卸資産	55,683	54,268	216,287
その他の流動資産	85,014	127,148	151,966
流動資産合計	1,959,111	2,786,019	4,356,333
非流動資産			
有形固定資産	1,377,185	1,830,615	3,304,788
のれん	777,911	927,399	1,372,832
無形資産	340,323	524,893	5,713,816
持分法で会計処理されている投資	208,526	208,664	209,574
その他の金融資産	318,599	634,647	300,976
繰延税金資産	183,409	175,390	163,511
その他の非流動資産	85,490	129,182	182,710
非流動資産合計	3,291,443	4,430,790	11,248,207
資産合計	5,250,554	7,216,809	15,604,540

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	926,671	1,534,128	1,203,520
営業債務及びその他の債務	975,832	972,669	1,569,463
その他の金融負債	1,206	4,833	4,417
未払法人所得税	123,213	182,050	186,505
引当金	1,456	1,602	93,845
その他の流動負債	94,155	142,634	408,011
流動負債合計	2,122,533	2,837,916	3,465,761
非流動負債			
有利子負債	1,763,273	2,173,725	7,636,644
その他の金融負債	37,170	38,654	68,975
確定給付負債	14,953	14,506	78,349
引当金	20,643	21,765	147,194
繰延税金負債	45,351	119,628	1,427,332
その他の非流動負債	79,585	80,187	254,566
非流動負債合計	1,960,975	2,448,465	9,613,060
負債合計	4,083,508	5,286,381	13,078,821
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	213,798	238,772	238,772
資本剰余金	250,767	436,704	424,800
利益剰余金	405,584	712,088	1,083,163
自己株式	△22,947	△22,834	△21,760
その他の包括利益累計額	45,433	248,026	25,923
親会社の所有者に帰属する持分合計	892,635	1,612,756	1,750,898
非支配持分	274,411	317,672	774,821
資本合計	1,167,046	1,930,428	2,525,719
負債及び資本合計	5,250,554	7,216,809	15,604,540

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	1,504,644	2,598,612
売上原価	△718,268	△1,424,908
売上総利益	786,376	1,173,704
販売費及び一般管理費	△357,247	△707,645
企業結合に伴う再測定による利益	-	253,886
その他の営業損益	-	△4,875
営業利益	429,129	715,070
金融収益及び金融費用	△37,377	△105,023
持分法による投資損益	△1,280	△3,780
税引前利益	390,472	606,267
法人所得税	△147,944	△177,394
純利益	242,528	428,873
純利益の帰属		
親会社の所有者	214,559	394,916
非支配持分	27,969	33,957
	242,528	428,873
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	195.31	331.40
希薄化後1株当たり純利益(円)	192.03	330.92

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	242,528	428,873
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△5,285	△47,207
キャッシュ・フロー・ヘッジ	171	△140,232
在外営業活動体の為替換算差額	△8,531	△57,408
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△713	6,895
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△14,358	△237,952
その他の包括利益(税引後)合計	△14,357	△237,963
包括利益合計	228,171	190,910
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	200,004	172,802
非支配持分	28,167	18,108
	228,171	190,910

9月30日に終了した3カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2012年9月30日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	778,700	1,717,543
売上原価	△373,422	△1,009,116
売上総利益	405,278	708,427
販売費及び一般管理費	△179,465	△484,245
企業結合に伴う再測定による利益	-	103,766
その他の営業損益	-	△3,903
営業利益	225,813	324,045
金融収益及び金融費用	△27,972	△66,097
持分法による投資損益	△3,368	△2,697
税引前利益	194,473	255,251
法人所得税	△70,526	△89,564
純利益	123,947	165,687
純利益の帰属		
親会社の所有者	108,979	156,654
非支配持分	14,968	9,033
	123,947	165,687
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	99.20	131.44
希薄化後1株当たり純利益(円)	97.49	131.25

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	123,947	165,687
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	3	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	4,517	△70,120
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70	△165,127
在外営業活動体の為替換算差額	△3,818	△80,404
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△9,053	1,281
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,284	△314,370
その他の包括利益(税引後)合計	△8,281	△314,375
包括利益合計	115,666	△148,688
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	100,757	△142,708
非支配持分	14,909	△5,980
	115,666	△148,688

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

2012年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日	213,798	250,767	405,584	△22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益								
純利益	-	-	214,559	-	-	214,559	27,969	242,528
その他の包括利益	-	-	-	-	△14,555	△14,555	198	△14,357
包括利益合計	-	-	214,559	-	△14,555	200,004	28,167	228,171
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△43,941	-	-	△43,941	△11,832	△55,773
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	1	-	△1	-	-	-
新株の発行	7,223	13,324	-	-	-	20,547	-	20,547
自己株式の取得及び処分	-	5	-	74	-	79	-	79
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△255	-	-	-	△255	△14	△269
関連会社の支配継続子会 社に対する持分変動	-	△51,222	-	-	-	△51,222	-	△51,222
新株予約権行使による 減少	-	△6,347	-	-	-	△6,347	-	△6,347
株式に基づく報酬取引	-	23	-	-	-	23	-	23
その他	-	-	-	-	-	-	△613	△613
所有者との取引額等合計	7,223	△44,472	△43,940	74	△1	△81,116	△12,459	△93,575
2012年9月30日	221,021	206,295	576,203	△22,873	30,877	1,011,523	290,119	1,301,642

2013年9月30日に終了した6カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,672	1,930,428
包括利益								
純利益	-	-	394,916	-	-	394,916	33,957	428,873
その他の包括利益	-	-	-	-	△222,114	△222,114	△15,849	△237,963
包括利益合計	-	-	394,916	-	△222,114	172,802	18,108	190,910
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,830	-	-	△23,830	△13,556	△37,386
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△11	-	11	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	72	-	1,074	-	1,146	-	1,146
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	486,793	486,793
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△14,343	-	-	-	△14,343	△33,880	△48,223
株式に基づく報酬取引	-	2,367	-	-	-	2,367	-	2,367
その他	-	-	-	-	-	-	△316	△316
所有者との取引額等合計	-	△11,904	△23,841	1,074	11	△34,660	439,041	404,381
2013年9月30日	238,772	424,800	1,083,163	△21,760	25,923	1,750,898	774,821	2,525,719



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：百万円) 2013年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	242,528	428,873
減価償却費及び償却費	158,644	349,939
持分法による投資損益(△は益)	1,280	3,780
金融収益及び金融費用(△は益)	37,142	107,858
企業結合に伴う再測定による利益	-	△253,886
法人所得税	147,944	177,394
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△2,360	27,001
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△13,542	19,658
その他	14,973	△108,105
小計	586,609	752,512
利息及び配当金の受取額	1,533	5,364
利息の支払額	△25,416	△123,600
法人所得税の支払額	△115,754	△183,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,972	451,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△287,488	△583,633
投資の取得による支出	△57,202	△45,234
投資の売却または償還による収入	13,612	85,696
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△2,039	△1,430,677
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	-	310,104
拘束性預金の増加額	-	△299,501
その他	△10,545	△138,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,662	△2,102,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	97,638	△89,752
長期有利子負債の収入	599,367	3,769,040
長期有利子負債の支出	△456,598	△1,200,555
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△367	△49,645
配当金の支払額	△43,767	△23,812
非支配持分への配当金の支払額	△12,115	△13,411
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	△200,444	-
その他	99	18,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,187	2,410,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,306	△14,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	85,817	744,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,930	2,183,600

## (5) 継続企業の前提に関する注記

2013年9月30日に終了した6カ月間

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク株は、日本国に所在する株式会社です。当要約四半期連結財務諸表はソフトバンク株および子会社（以下「当社」）より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。なお、2013年9月30日に終了した3カ月間において、以下の企業結合取引により、新たにスプリント事業が加わりました。

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation（旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の株式の約78%を保有することになり、スプリントは当社の子会社になりました。

また、当社は2013年8月1日から9月16日の間に、スプリント株式の約2%を追加取得した結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

詳細は、「注記5. 企業結合（2）スプリント」および「注記6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社は、2014年3月31日に終了する1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しており、IFRSへの移行日は、2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記15. IFRS初度適用」をご参照ください。

## (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書

2013年9月30日現在で強制適用されていない基準書および解釈指針（IFRS第9号「金融商品」を含む）については、当社は早期適用していません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

## b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク株がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算していません。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のAlibaba Group Holding Limited については、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引又は事象については、必要な調整を行っています。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合が発生した四半期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点で把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

### (3) 外貨換算

#### a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

#### b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記10. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

#### (4) 金融商品

##### a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

##### b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っていません。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内の資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

##### (a) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理目的または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

##### (b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

## (e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入れは行いません。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。



キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止していません。ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

#### (c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

#### e. 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品（新株予約権付社債）は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

#### f. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリー類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

## 建物及び構築物

建物	30～50年
その他	5～15年

## 通信設備

無線設備、交換設備および その他のネットワーク設備	3～15年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。

## (9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

## ソフトウェア

無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～9年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	33年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日現在の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する特定の周波数を利用するライセンス (以下「FCCライセンス」)

商標権 (耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができ、また、当該周波数帯を陳腐化させる新たな技術の開発は認識されていないことから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。また、商標権のうち「Sprint」および「Boost Mobile」については、事業が継続する限りは法的に継続使用できるため、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針 (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

#### (10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のすべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引に分類しています。

リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しています。

##### a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

当社におけるリース資産は、福岡ヤフオク! ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などであり、リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利子率となるよう、金融費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

##### b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リースの総支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(貸手側)

オペレーティング・リースの総収益額は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

## (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

## a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、各四半期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

## b. のれんの減損

当社では、各四半期末日に、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

## c. 減損の戻入れ

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、各四半期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

## (12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

## b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、確定拠出制度への移行により凍結した確定給付制度債務は、制度移行時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

なお、各四半期末日における確定給付負債は、直前の年度末日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

## (13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、四半期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務およびリストラクチャリング引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予期させる場合に認識しています。

## (14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

## (15) 株式に基づく報酬

当社は、役員および従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しています。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定しています。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

## (16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

## a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、主にディーラーを通じて契約者と通信契約を締結し、契約者に対して移動通信サービスを提供するとともに、携帯端末およびアクセサリ類をディーラーに販売しています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）ならびに手数料収入からなります。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で、従量課金および定額料金に基づき月額の使用料を収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

契約事務手数料収入は、契約時から繰延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

携帯端末およびアクセサリ類の売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引渡し時点で、収益として認識しています。また、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

なお、当社が契約者と通信契約を締結し、直接契約者に携帯端末を販売する場合があります。この場合、通信サービス収入と携帯端末販売の合計額は公正価値の比率に基づき携帯端末および通信サービスに配分しています。ただし、携帯端末の販売で認識される収益の金額は、携帯端末の販売により契約者から受領した金額を上限としています。また、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は、契約者から受領した金額を上限に一括で収益として認識しています。

#### b. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

#### c. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。



## (17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

## (18) 借入コスト

適格資産の取得または建設に直接起因する借入コストのうち、その資産が使用可能となる時点までに発生した金額は、取得原価の一部として資産化しています。適格資産とは、使用可能となるまでに相当の期間を必要とする資産をいいます。

その他のすべての借入コストは、発生した期間に純損益として認識しています。

## (19) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に施行または実質的に施行されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は各四半期末日に回収可能性の見直しを実施しています。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識していません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、四半期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

## (20) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

## 4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。翌連結会計期間において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を加えることにつながるリスクを伴う見積りおよびその基礎となる仮定は、以下の通りです。

- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(2)、「注記5. 企業結合」）
- ・売却可能金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)）
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（同注記(4)）
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（同注記(4)、「注記12. 金融収益及び金融費用」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記12. 金融収益及び金融費用」）
- ・有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)）
- ・有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（同注記(11)）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（同注記(19)）

## 5. 企業結合

2013年9月30日に終了した6カ月間

## (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱（以下「ガンホー」）の代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である㈱ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

## (ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

## (支配獲得日)

2013年4月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		<u>122,228</u>
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		<u>40,846</u>
純資産	B	<u>81,382</u>
非支配持分	C	<u>48,818</u>
のれん	A-(B-C)	<u><u>146,032</u></u>

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	<u><u>△13,951</u></u>

e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は85,357百万円、純利益は22,258百万円です。

## (2) スプリント

## a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと（以下、本（2）において「本取引」）について合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて スプリントに対して約185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けた Sprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）約31億米ドルと合わせて、総額約216億米ドルの投資を行いました。投資総額約216億米ドルのうち約166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

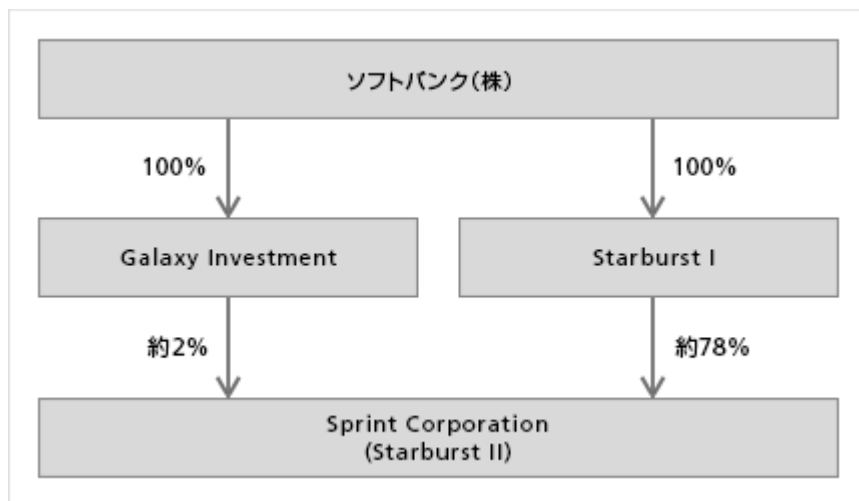
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるClearwire Corporation（以下「クリアワイヤ」）を完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：約5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

## c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク株の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク株の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,345百万米ドル（2012年12月期・米国基準）

## d. 支配獲得日

2013年7月10日

## e. 取得対価およびその内訳

	（単位：百万円）
	支配獲得日 （2013年7月10日）
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2013年9月30日に終了した6カ月間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	447,873
営業債権及びその他の債権(注1)	327,211
その他の金融資産	111,764
棚卸資産	105,318
その他の流動資産	42,762
流動資産合計	1,034,928
非流動資産	
有形固定資産(注2)	1,291,364
無形資産(注2)	5,275,623
その他の金融資産	23,938
その他の非流動資産	13,188
非流動資産合計	6,604,113
資産合計	7,639,041
流動負債	
有利子負債(注2)	86,961
営業債務及びその他の債務	651,608
未払法人所得税	3,917
引当金(注3)	90,340
その他の流動負債	286,158
流動負債合計	1,118,984
非流動負債	
有利子負債(注2)	2,671,299
その他の金融負債	7,544
確定給付負債	65,763
引当金(注3)	147,947
繰延税金負債(注4)	1,423,086
その他の非流動負債	184,106
非流動負債合計	4,499,745
負債合計	5,618,729
純資産	B 2,020,312
非支配持分(注5)	C 437,706
ベース・アジャストメント(注6)	D 311,659
のれん(注7)	A-(B-C)-D 294,418

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、上記金額を修正することがあります。

なお、上記金額は、支配獲得日現在の為替レート(1米ドル=101.14円)により換算しています。

## (注1) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値327,211百万円について、契約金額の総額は342,787百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは15,576百万円です。

## (注2) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳についてはそれぞれ「注記7.有形固定資産」、「注記8.無形資産」および「注記9.有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。

## (注3) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、2013年6月30日のネクステル・プラットフォームの利用停止に伴うリース物件の閉鎖に関連する費用、クリアワイヤとの統合に伴う事務所や基地局などのリース物件の閉鎖および人員の削減に関連する費用、ならびに、今後利用しない大容量回線へのアクセス契約に関連する費用を引当金として認識しています。

## (注4) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

## (注5) 非支配持分

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注6) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

## (注7) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額（純額）	△1,117,172

## h. 被取得企業の売上高および純損失

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は760,941百万円、純損失は66,307百万円です。



## (3) ㈱ウィルコム

## a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	80,843
有形固定資産	46,026
無形資産	40,025
その他の非流動資産	14,883
資産合計	181,777
流動負債	83,958
非流動負債	14,996
負債合計	98,954
純資産	B 82,823
非支配持分	C 222
のれん	A-(B-C) 21,469

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社（持分割合80%）である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は41,323百万円、純損失は2,830百万円です。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリー類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリー類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

「スプリント事業」は、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2013年9月30日に終了した3カ月間より新設しました。

また、当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「固定通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2013年1月にイー・アクセス㈱を、2013年4月にガンホーを、2013年7月にはスプリントを子会社化したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2013年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの変更をしています。

2013年6月30日に終了した3カ月間において、従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「国内固定通信事業」としました。また、「移動体通信事業」については「国内移動通信事業」に、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」にそれぞれ名称を変更しました。さらに、ソフトバンクBB㈱が営む流通事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「国内移動通信事業」に含めました。

2013年9月30日に終了した3カ月間において、セグメント名称の見直しを行い、「国内移動通信事業」を「移動通信事業」に、「国内固定通信事業」を「固定通信事業」にそれぞれ名称を変更しました。この変更はセグメント区分の名称のみを見直したものであり、事業区分の方法に変更はありません。

なお、2012年9月30日に終了した6カ月間および2012年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

## (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2012年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,080,989	-	218,943	161,342	1,461,274	43,370	-	1,504,644
セグメント間の 内部売上高または振替高	6,974	-	43,121	1,719	51,814	17,911	△69,725	-
合計	1,087,963	-	262,064	163,061	1,513,088	61,281	△69,725	1,504,644
EBITDA	413,192	-	85,094	87,359	585,645	8,958	△6,830	587,773
減価償却費及び償却費	△123,241	-	△25,245	△6,088	△154,574	△3,133	△937	△158,644
セグメント利益	289,951	-	59,849	81,271	431,071	5,825	△7,767	429,129
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								-
営業利益								429,129
金融収益及び金融費用								△37,377
持分法による投資損益								△1,280
税引前利益								390,472

2013年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,377,300	760,858	218,668	195,160	2,551,986	46,626	-	2,598,612
セグメント間の 内部売上高または振替高	9,227	83	51,701	1,130	62,141	18,147	△80,288	-
合計	1,386,527	760,941	270,369	196,290	2,614,127	64,773	△80,288	2,598,612
EBITDA	515,146	111,887	88,843	101,022	816,898	9,431	△10,331	815,998
減価償却費及び償却費	△175,595	△134,191	△29,727	△6,439	△345,952	△3,336	△651	△349,939
セグメント利益 (△損失)	339,551	△22,304	59,116	94,583	470,946	6,095	△10,982	466,059
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△4,875
営業利益								715,070
金融収益及び金融費用								△105,023
持分法による投資損益								△3,780
税引前利益								606,267

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

2012年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	562,488	-	111,574	81,160	755,222	23,478	-	778,700
セグメント間の 内部売上高または振替高	3,261	-	22,555	964	26,780	9,611	△36,391	-
合計	565,749	-	134,129	82,124	782,002	33,089	△36,391	778,700
EBITDA	214,918	-	44,757	44,751	304,426	6,386	△3,778	307,034
減価償却費及び償却費	△63,548	-	△12,642	△2,917	△79,107	△1,584	△530	△81,221
セグメント利益	151,370	-	32,115	41,834	225,319	4,802	△4,308	225,813
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								-
営業利益								225,813
金融収益及び金融費用								△27,972
持分法による投資損益								△3,368
税引前利益								194,473

2013年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	720,073	760,858	111,794	99,665	1,692,390	25,153	-	1,717,543
セグメント間の 内部売上高または振替高	4,536	83	25,169	427	30,215	9,045	△39,260	-
合計	724,609	760,941	136,963	100,092	1,722,605	34,198	△39,260	1,717,543
EBITDA	259,320	111,887	45,962	51,172	468,341	6,493	△4,012	470,822
減価償却費及び償却費	△92,228	△134,191	△14,918	△3,218	△244,555	△1,749	△336	△246,640
セグメント利益 (△損失)	167,092	△22,304	31,044	47,954	223,786	4,744	△4,348	224,182
企業結合に伴う再測定 による利益								103,766
その他の営業損益								△3,903
営業利益								324,045
金融収益及び金融費用								△66,097
持分法による投資損益								△2,697
税引前利益								255,251

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

## 7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年9月30日
建物及び構築物	110,811	118,284	249,143
通信設備	1,039,699	1,412,580	2,484,485
土地	72,536	73,930	91,702
建設仮勘定	91,945	153,266	359,661
その他	62,194	72,555	119,797
合計	1,377,185	1,830,615	3,304,788

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

## 8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年9月30日
<b>耐用年数を確定できる無形資産</b>			
ソフトウェア	310,755	411,285	590,777
顧客基盤	-	83,876	730,037
有利なリース契約	-	-	140,480
ゲームタイトル	-	-	64,830
商標権	201	178	50,628
その他	29,367	29,554	84,426
<b>耐用年数を確定できない無形資産</b>			
FCCライセンス	-	-	3,472,492
商標権	-	-	580,146
合計	340,323	524,893	5,713,816

当社は、2013年1月にイー・アクセス(株)を子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記15. IFRS初度適用(9) 連結範囲の差異に関する注記」をご参照ください。

当社は、2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」をご参照ください。

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
<b>耐用年数を確定できる無形資産</b>	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
<b>耐用年数を確定できない無形資産</b>	
FCCライセンス	3,587,335
商標権	600,266
合計	5,275,623

当社は、2013年7月に(株)ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) (株)ウィルコム」をご参照ください。



## 9. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

要約四半期連結財政状態計算書上の「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年9月30日
(単位：百万円)			
流動			
短期借入金	114,625	458,313	334,287
コマーシャル・ペーパー	-	-	42,000
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	372,819
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	173,926
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	231,001
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	49,487
合計	926,671	1,534,128	1,203,520
非流動			
長期借入金	619,517	510,856	2,110,735
社債	458,520	791,919	4,531,948
リース債務	431,722	564,077	682,371
優先出資証券	195,920	197,468	198,312
割賦購入による未払金	57,594	109,405	113,278
合計	1,763,273	2,173,725	7,636,644

(注1) ソフトバンク㈱は、スプリントの子会社化に係るブリッジローンおよび既存借入金などのリファイナンスを目的として、借入総額1兆9,800億円の借入契約（以下「パーマネントローン」）を2013年9月13日に金融機関と締結し、2013年9月27日および2013年9月30日に借入を実行しました。  
 なお、パーマネントローンの概要は下記の通りです。

## パーマネントローンの概要

借入人	ソフトバンク㈱
貸付人	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
契約締結日	2013年9月13日
借入総額および最終返済日	借入総額1兆9,800億円 (内訳) ファシリティーA：1兆1,000億円（最終返済日：2018年9月13日） ファシリティーB：8,800億円（最終返済日：2020年9月14日）
借入実行日および借入額	2013年9月27日：1兆8,500億円 2013年9月30日：1,300億円
主な資金使途	スプリント子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク㈱の一部既存借入金の返済 イー・アクセス㈱の一部既存債務の返済
担保	なし

連帯保証人	ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクテレコム㈱
財務制限条項	<p>パーマネントローンには財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。</p> <p>(a) 事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額の75%を下回らないこと。</p> <p>(b) 連結会計年度末におけるソフトバンク㈱の連結財政状態計算書およびB Bモバイル㈱の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクB B㈱、ソフトバンクテレコム㈱各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(c) ソフトバンク㈱の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(d) 借入契約で定める調整後純有利子負債（※1）またはレバレッジレシオが、（※2）各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。</p> <p>※1 調整後純有利子負債： 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。</p> <p>※2 レバレッジレシオ： 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA（※3）</p> <p>※3 調整後EBITDA： スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。</p>

(注2) 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有利子負債の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
<b>流動</b>	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	<u>86,961</u>
<b>非流動</b>	
長期借入金	34,854
社債	2,593,343
リース債務	43,102
合計	<u>2,671,299</u>

(注3) スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されていますが、主なものは次の通りです。

- a. スプリントの発行している社債の一部である176億米ドルについては支配権の異動が発生した場合または債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤの発行している社債の一部である32億米ドルについては、支配権の移動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。

- b. 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務(※)をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2013年9月30日における上限値は6.25です。

※調整後債務：スプリントの債務（通常の営業過程で生じた債務を含まない）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

スプリントは、2013年9月11日に発行総額22.5億米ドルの社債「7.25% Notes due 2021」および発行総額42.5億米ドルの社債「7.875% Notes due 2023」を発行しました。これらの社債を発行したことにより、2013年9月30日現在において、スプリントの調整後債務をスプリントのEBITDAで除した値が契約で定められた上限値を大幅に超えることが想定されました。そのため、スプリントは各金融機関に財務制限条項の緩和を求めました。各金融機関からは2013年12月31日までの間において、財務制限条項を緩和することにつき同意を得ましたが、その条件として、クリアワイヤの債務を返済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において、スプリントは約35億米ドルを拘束性預金として分別管理することを求められました。なお、2013年9月11日および2013年9月26日において合計約414百万米ドルのクリアワイヤの債務を既に返済したため、2013年9月30日における拘束性預金の残高は約31億米ドルとなりました。

また、2013年10月24日にスプリントは、クリアワイヤの社債「12% Senior Secured Notes due 2015」の全額である約24億米ドルおよび「12% Second-Priority Senior Secured Notes due 2017」325百万米ドルの償還を2013年12月1日付で行うことを発表しています。

なお、上記の拘束性預金の2013年9月30日現在における残高は要約四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」の残高に含めて表示しており、これによって生じたキャッシュ・フローは要約四半期連結キャッシュ・フロー計算上、投資活動によるキャッシュ・フローの「拘束性預金の増加額」として表示しています。

## (2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	97,638	△131,752
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	-	42,000
合計	97,638	△89,752

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2013年9月30日に終了した6カ月間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円（2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む）の借入金の減少額が含まれています。

## (3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入れによる収入	300,041	2,179,419
社債の発行による収入（注1）	110,000	1,362,682
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	189,326	226,939
合計	599,367	3,769,040

(注1) 2013年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク株				
2020年満期米ドル建普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
Sprint Corporation				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

#### (4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入金の返済による支出	△260,042	△859,335
社債の償還による支出(注)	△95,000	△195,624
リース債務の返済による支出	△93,838	△119,667
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△7,718	△25,929
合計	△456,598	△1,200,555

(注) 2013年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク株				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
Clearwire Communications LLC				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	414百万米ドル 40,613百万円	12.00%	2013年9月11日 2013年9月26日

## 10. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年9月30日
米ドル	82.19	94.05	97.75

## (2) 期中平均レート

2012年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	80.40	78.42

2013年9月30日に終了した6カ月間

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20

## 11. 資本

## (1) 資本剰余金

2012年9月30日に終了した6カ月間

関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、Alibaba Group Holding Limitedが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

## (2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年9月30日
売却可能金融資産	46,427	50,700	5,123
キャッシュ・フロー・ヘッジ (注)	△994	114,158	△26,075
在外営業活動体の為替換算差額	-	83,168	46,875
合計	45,433	248,026	25,923

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除するため、2013年9月30日に終了した6カ月間に取り崩しています。詳細は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

## 12. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間
受取利息（注1）	467	19,284
支払利息	△25,654	△105,862
デリバティブ関連損失（注1、2、3）	△2,505	△25,824
有価証券売却益	1,815	12,066
持分法投資の減損損失（注4）	△11,061	-
その他	△439	△4,687
合計	△37,377	△105,023

（注1）2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年9月30日に終了した6カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年9月30日に終了した6カ月間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

（注2）スプリント買収に関連する総額約220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった約50億米ドルについて、2013年9月30日に終了した6カ月間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。

なお、約170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) スプリント買取の一連の取引に係るデリバティブは、以下の通りです。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に含めています。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2013年9月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建						
米ドル	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-
合計	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2013年9月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
組込デリバティブ						
新株予約権	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-
合計	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、2012年9月30日に終了した6カ月間に減損損失を11,061百万円計上しました。なお、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値です。

## 13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2012年9月30日に終了した6カ月間

当社によるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

## (4) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2013年9月30日に終了した6カ月間

スプリントの買収に係る約185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

## (5) 拘束性預金の増加額

2013年9月30日に終了した6カ月間

スプリントがクリアワイヤの負債を完済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において分別管理することを求められている預金の増加額です。

詳細は、「注記9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。



## 14. 重要な後発事象

2013年9月30日に終了した6カ月間

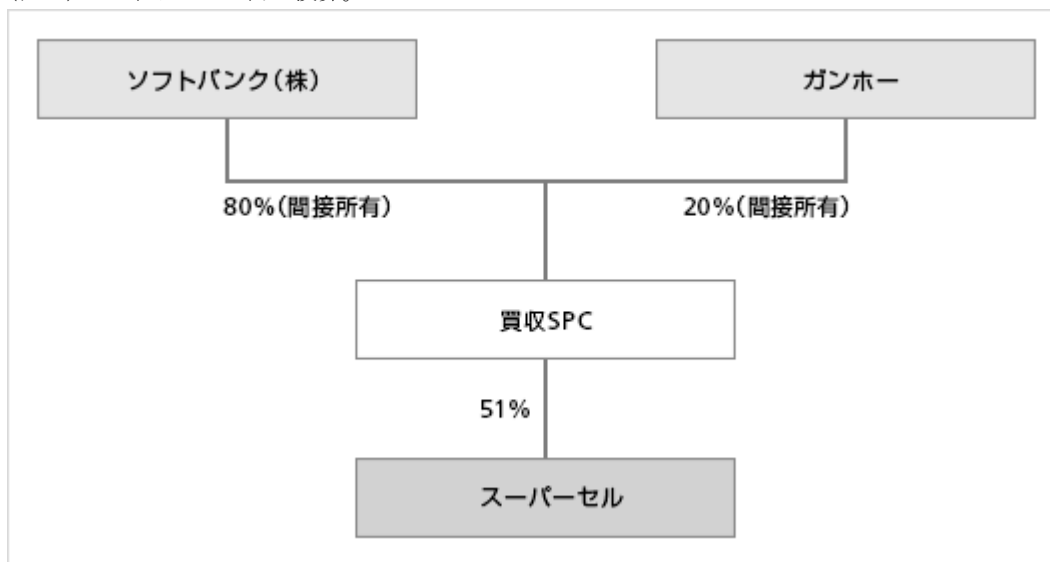
## (1) Supercell Oyの子会社化について

## a. 子会社化の概要

ソフトバンク(株)と子会社のガンホーは、ソフトバンク(株)が約12.24億米ドル(出資比率80%)、ガンホーが約3.06億米ドル(出資比率20%)を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立する特別目的会社(以下「買収SPC」)を通じて、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するSupercell Oy(以下「スーパーセル」)の議決権付株式の51%を総額15.3億米ドル(約1,515億円(注1))で取得すること(以下、本(1)において「本取引」)について、2013年10月15日に同社ならびに同社株主および同社株主の代表と合意しました。

本取引の完了は2013年10月31日を見込んでおり、本取引により、スーパーセルはソフトバンク(株)の子会社となります。

(注1) 1米ドル=99円で換算。



## b. 本取引の理由

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。本取引後は、ソフトバンク(株)およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「AppStore」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

ソフトバンク(株)は、2013年7月に、スプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ガンホーとスーパーセルをコンテンツ分野の牽引役として、「モバイルインターネット世界No.1」に向かって邁進していきます。

## c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	78,358千ユーロ (2012年12月期・フィンランド基準)

## d. スーパーセルの取得株式数、取得対価および所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
取得株式数 (注2)	21,157,874株
取得対価	投資総額：15.3億米ドル 取得関連費用：未定
異動後の所有株式数 (注2)	21,157,874株 (議決権の数：21,157,874個) (議決権所有割合：51%)

(注2) スーパーセルの2013年10月15日現在の普通株式数に、本取引完了時点までに行われる全優先株式の転換により交付される普通株式数および本取引完了時点までに行使可能なオプションの行使により発行される普通株式の上限株式数を加えた株式数 (ただし、本取引完了時点までに行われる予定のスーパーセルによる自己株式取得に係る普通株式数を除きます。) を前提とした予測数値を記載しています。

(2) Brightstar Corp. の子会社化について

a. 子会社化の概要

ソフトバンク㈱は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のBrightstar Corp. (以下「ブライトスター」) の株式を取得すること (以下、本(2)において「本取引」) について、同社の主要な株主と2013年10月18日に合意しました。

本取引では、ソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱が持分の100%を間接的に所有する米国子会社 (以下「米国子会社」) に対し、総額12.6億米ドル (約1,247億円 (注1)) の投資を行います。ソフトバンク㈱は、上記の投資総額のうち4億米ドルの投資の対価として、米国子会社が新規に発行する普通株式を取得するとともに、残りの8.6億米ドルの投資の対価として、米国子会社が新規に発行する無議決権優先株式 (総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。) および5年間にわたり同社に対するソフトバンク㈱の普通株式所有割合を約70%に引き上げることとなる株式数に相当する数の普通株式を僅少な金額で取得する権利 (以下「本ワラント」) を取得します。米国子会社は、約11.05億米ドル (約1,094億円 (注1)) および米国子会社の持分の約43%に相当する数の普通株式を新規に発行することを対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式 (優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。) を既存の株主から取得します。

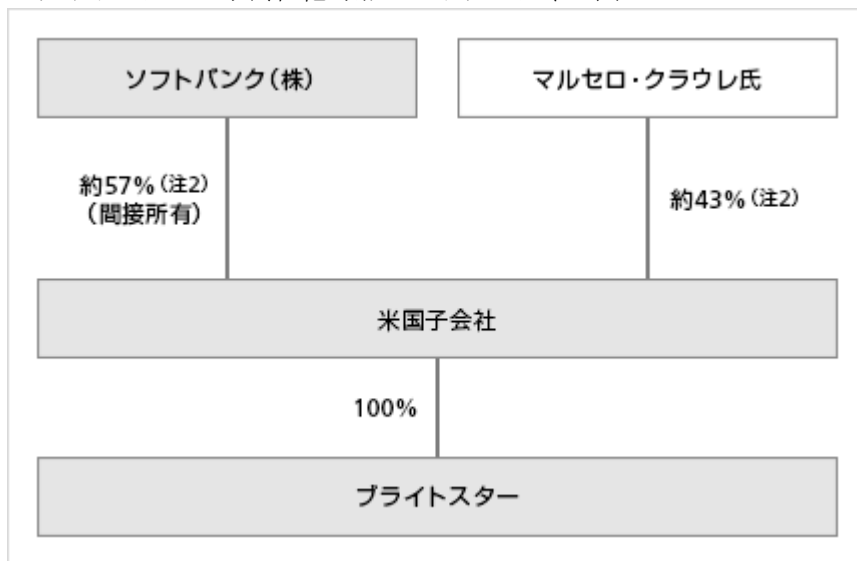
その結果、ソフトバンク㈱は、ブライトスターの完全親会社になる米国子会社の議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク㈱の子会社になる予定 (2013年11月~12月完了見込み) です。

米国子会社は、ソフトバンク㈱による投資総額12.6億米ドルのうち約11.05億米ドルを、上記の取引によりブライトスター株式 (未払配当金の支払いを含む。) を取得するために用いる予定であり、残りの約1.55億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために、米国子会社からブライトスターに対して資金供与が行われる予定です。

また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間で米国子会社の議決権および普通株式の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

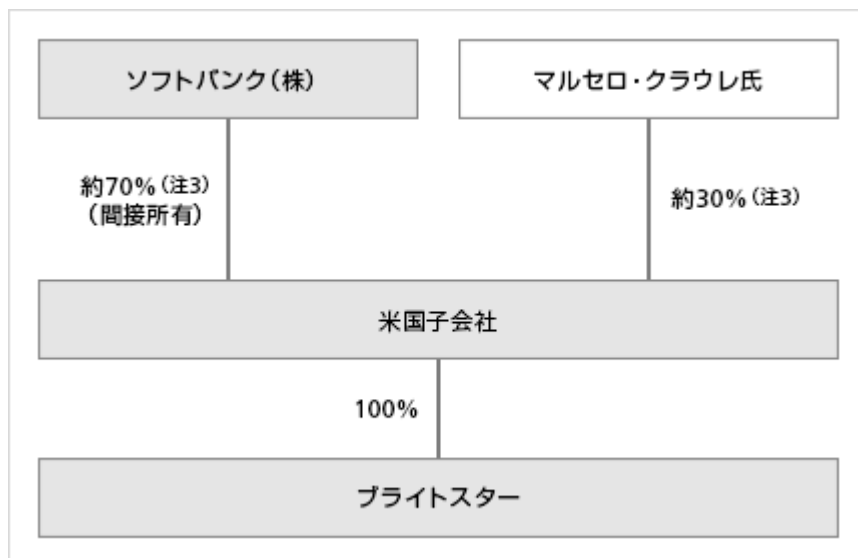
(注1) 1米ドル=99円で換算しています。

ブライトスターの子会社化時点のストラクチャー図



(注2) 株式所有割合は、議決権数および普通株式数を基準としています。

本ワラント行使後のストラクチャー図



(注3) 株式所有割合は、議決権数および普通株式数を基準としています。

#### b. 本取引の理由

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大手の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

ソフトバンク(株)は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

#### c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Claure
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	6,312,914千米ドル (2012年12月期・米国基準)

## d. ブライトスターの取得株式数、取得対価および所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合：0.0%)
取得株式数	37,756,306株 (注4)
取得対価	約11.05億米ドル ※上記金額のほか、米国子会社の持分の約43% (a. 子会社化の概要に記載されたブライトスターの子会社化後の発行済株式総数に占める割合) に相当する数の普通株式を株式取得の対価として発行します。 取得関連費用：未定
異動後の所有株式数	37,756,306株 (注4) (議決権の数：37,756,306個) (注5) (議決権所有割合：100%)

(注4) 普通株式18,206,692株、優先株式19,549,614株

(注5) すべての優先株式が普通株式に転換されることを前提としています。

## 15. IFRS初度適用

## (1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了する1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。作成にあたり採用した会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。

ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されません。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

## a. 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

## b. 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

## a. 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

## b. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

## c. 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

## d. 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示科目の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2013年6月30日に終了した3カ月間のIFRS要約四半期連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

## (2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
<b>(資産の部)</b>							<b>(資産の部)</b>
<b>流動資産</b>							<b>流動資産</b>
現金及び預金	1,016,252	△1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	△35,571	△2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	△4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	△56,469	-	-		-	
その他	168,265	△93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	△39,015	39,015	-	-		-	
<b>流動資産合計</b>	<b>1,910,452</b>	<b>△129,220</b>	<b>6,684</b>	<b>171,195</b>		<b>1,959,111</b>	<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>							<b>非流動資産</b>
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	△3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	△310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	△6,590		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	△338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	△231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	△22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	△64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,957	15,957	-	-		-	
<b>固定資産合計</b>	<b>2,983,553</b>	<b>56,469</b>	<b>9,216</b>	<b>242,205</b>		<b>3,291,443</b>	<b>非流動資産合計</b>
繰延資産	5,700	-	21	△5,721		-	
<b>資産合計</b>	<b>4,899,705</b>	<b>△72,751</b>	<b>15,921</b>	<b>407,679</b>		<b>5,250,554</b>	<b>資産合計</b>

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	△403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	△144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	△835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	△2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	△152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	△1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	△72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	△459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	△560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	△313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	△32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	△347,700	-	-		-	
その他	105,273	△55,835	△9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	△1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	△72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	△3,335	△121,615	(10)	405,584	利益剰余金
自己株式	△22,947	-	-	-		△22,947	自己株式
		△21,253	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	△10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△993	993	-	-		-	
為替換算調整 勘定	△30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	△898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	△19,370	△204,266	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	△22,705	△245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(3) 2012年9月30日現在の資本の調整  
 連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
							(資産の部)
<b>流動資産</b>							<b>流動資産</b>
現金及び預金	1,096,799	287	9,844	-		1,106,930	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	601,224	△14,866	△1,313	203,959	E	789,004	営業債権及び その他の債権
有価証券	6,624	△6,624	-	-		-	
		15,370	-	-		15,370	その他の金融資産
商品及び製品	42,171	8,146	-	-		50,317	棚卸資産
繰延税金資産	41,655	△41,655	-	-		-	
その他	177,461	△91,149	1,126	1,795	D	89,233	その他の流動資産
貸倒引当金	△34,216	34,216	-	-		-	
流動資産合計	1,931,718	△96,275	9,657	205,754		2,050,854	流動資産合計
<b>固定資産</b>							<b>非流動資産</b>
有形固定資産	1,458,185	-	37,930	△32,924	B, I	1,463,191	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	750,868	-	1,212	28,012	A	780,092	のれん
ソフトウェア	349,513	△349,513	-	-		-	
その他	27,622	349,513	964	△5,916		372,183	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	291,629	△291,629	-	-		-	
		181,072	7,829	4,298	G	193,199	持分法で会計処理 されている投資
		160,478	△18,169	145,934	E	288,243	その他の金融資産
繰延税金資産	104,959	41,655	-	27,366		173,980	繰延税金資産
その他	134,909	△66,354	173	20,940	D, I	89,668	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,433	16,433	-	-		-	
固定資産合計	3,101,252	41,655	29,939	187,710		3,360,556	非流動資産合計
繰延資産	5,147	-	16	△5,163		-	
資産合計	5,038,117	△54,620	39,612	388,301		5,411,410	資産合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		834,853	-	227,970	E, I	1,062,823	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,347	519,723	26,211	12,797	D	749,078	営業債務及び その他の債務
短期借入金	453,140	△453,140	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	190,552	△190,552	-	-		-	
未払金及び 未払費用	591,218	△591,218	-	-		-	
		1,812	-	-		1,812	その他の金融負債
未払法人税等	140,839	△2,749	7	934		139,031	未払法人所得税
リース債務	173,485	△173,485	-	-		-	
		1,452	-	-		1,452	引当金
その他	68,285	△1,316	275	22,410	D, F	89,654	その他の流動負債
流動負債合計	1,807,866	△54,620	26,493	264,111		2,043,850	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,596,640	22,201	252,448	E, I	1,871,289	有利子負債
社債	414,900	△414,900	-	-		-	
長期借入金	628,644	△628,644	-	-		-	
		11,248	26,129	△348		37,029	その他の金融負債
退職給付引当金	14,785	-	-	-		14,785	確定給付負債
		21,010	46	-		21,056	引当金
繰延税金負債	18,667	1	△279	24,352		42,741	繰延税金負債
ポイント引当金	28,611	△28,611	-	-		-	
リース債務	488,494	△488,494	-	-		-	
その他	115,368	△68,250	△10,531	42,431	D, F	79,018	その他の非流動負債
固定負債合計	1,709,469	0	37,566	318,883		2,065,918	非流動負債合計
負債合計	3,517,335	△54,620	64,059	582,994		4,109,768	負債合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	221,021	-	-	-		221,021	資本金
資本剰余金	192,558	922	-	12,815	E	206,295	資本剰余金
利益剰余金	655,867	-	△5,430	△74,234	(10)	576,203	利益剰余金
自己株式	△22,873	-	-	-		△22,873	自己株式
		△39,942	-	70,819	C, E, G	30,877	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	210	△210	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△823	823	-	-		-	
為替換算調整 勘定	△39,329	39,329	-	-		-	
						1,011,523	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	922	△922	-	-		-	
少数株主持分	513,229	-	△19,017	△204,093	A, B, E, F	290,119	非支配持分
純資産合計	1,520,782	-	△24,447	△194,693		1,301,642	資本合計
負債純資産合計	5,038,117	△54,620	39,612	388,301		5,411,410	負債及び資本合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

## (4) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
<b>(資産の部)</b>							<b>(資産の部)</b>
<b>流動資産</b>							<b>流動資産</b>
現金及び預金	1,369,135	△4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	△4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	△50,580	-	-		-	
その他	490,964	△370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	△30,219	30,219	-	-		-	
流動資産合計	2,591,197	△138,935	106,095	227,662		2,786,019	流動資産合計
<b>固定資産</b>							<b>非流動資産</b>
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	△35,621	B, I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	138,978	54,014	A	927,399	のれん
ソフトウェア	383,733	△383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	109,844	△5,489		524,893	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	△870,608	-	-		-	
		458,823	△259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	△2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	△21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	△69,274	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,909	16,909	-	-		-	
固定資産合計	3,924,809	50,581	210,080	245,320		4,430,790	非流動資産合計
繰延資産	8,880	-	9	△8,889		-	
資産合計	6,524,886	△88,354	316,184	464,093		7,216,809	資産合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		1,243,412	52,424	238,292	E, I	1,534,128	有利子負債
支払手形及び 買掛金	194,654	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及び その他の債務
短期借入金	813,491	△813,491	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	205,000	△205,000	-	-		-	
未払金及び 未払費用	751,690	△751,690	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	△3,096	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	△71,975	-	-		-	
リース債務	192,603	△192,603	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	△68,189	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	2,590,184	△160,329	125,431	282,630		2,837,916	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
社債	734,900	△734,900	-	-		-	
長期借入金	354,291	△354,291	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	-	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	5,879	23,834		119,628	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	△22,548	-	-		-	
リース債務	526,739	△526,739	-	-		-	
その他	157,319	△116,716	△8,552	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	212,149	336,098		2,448,465	非流動負債合計
負債合計	4,418,427	△88,354	337,580	618,728		5,286,381	負債合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	△125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	△6,037	△35,491	(10)	712,088	利益剰余金
自己株式	△22,834	-	-	-		△22,834	自己株式
		169,842	△1	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	△4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	△114,158	-	-		-	
為替換算調整 勘定	51,520	△51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	△736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	△15,233	△203,733	A, B, E, F	317,672	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	△21,396	△154,635		1,930,428	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	△88,354	316,184	464,093		7,216,809	負債及び資本合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。



## (5) 2012年9月30日に終了した6カ月間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	1,586,109	5,436	△2,073	△84,828	D	1,504,644	売上高
売上原価	△712,470	△4,999	△3,593	2,794	B, D, F, I	△718,268	売上原価
売上総利益	873,639	437	△5,666	△82,034		786,376	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△470,877	591	△492	113,531	A, B, D, E, F, I	△357,247	販売費及び一般管理費
営業利益	402,762						
		-	-	-		-	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						429,129	営業利益
		△38,023	164	482	E, G, I	△37,377	金融収益及び金融費用
		△7,102	1,247	4,575	G	△1,280	持分法による投資損益
営業外収益	6,591	△6,591	-	-		-	
営業外費用	△46,343	46,343	-	-		-	
経常利益	363,010						
特別利益	7,351	△7,351	-	-		-	
特別損失	△11,696	11,696	-	-		-	
税金等調整前 四半期純利益	358,665	-	△4,747	36,554	(10)	390,472	税引前利益
法人税等合計	△155,818	-	13	7,861		△147,944	法人所得税
少数株主損益調整 前四半期純利益	202,847	-	△4,734	44,415		242,528	純利益

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	202,847	-	△4,734	44,415		242,528	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	1		1	確定給付制度の 再測定
						1	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△10,733	-	-	5,448	E	△5,285	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	171	-	-	-		171	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△8,559	-	-	28		△8,531	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	△674	-	-	△39		△713	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						△14,358	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	△19,795	-	-	5,438		△14,357	その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益	183,052	-	△4,734	49,853		228,171	包括利益合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (6) 2012年9月30日に終了した3カ月間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	819,207	2,399	△1,180	△41,726	D	778,700	売上高
売上原価	△371,964	△2,121	△1,122	1,785	B, D, F, I	△373,422	売上原価
売上総利益	447,243	278	△2,302	△39,941		405,278	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△236,606	1,184	△143	56,100	A, B, D, E, F, I	△179,465	販売費及び一般管理費
営業利益	210,637						
		-	-	-		-	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						225,813	営業利益
		△27,644	△1,106	778	E, G, I	△27,972	金融収益及び金融費用
		△6,601	1,243	1,990	G	△3,368	持分法による投資損益
営業外収益	3,614	△3,614	-	-		-	
営業外費用	△32,220	32,220	-	-		-	
経常利益	182,031						
特別利益	4,024	△4,024	-	-		-	
特別損失	△8,201	8,201	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	177,854	-	△2,308	18,927	(10)	194,473	税引前利益
法人税等合計	△82,696	-	17	12,153		△70,526	法人所得税
少数株主損益調整 前四半期純利益	95,158	-	△2,291	31,080		123,947	純利益

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	95,158	-	△2,291	31,080		123,947	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	3		3	確定給付制度の 再測定
						3	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	1,448	-	-	3,069	E	4,517	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	70	-	-	-		70	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△3,828	-	-	10		△3,818	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	△8,960	-	-	△93		△9,053	持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分
						△8,284	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	△11,270	-	-	2,989		△8,281	その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益	83,888	-	△2,291	34,069		115,666	包括利益合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (7) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	△224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	△1,590,740	△9,522	△22,918	12,338	B, D, F, I	△1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	△212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△1,042,625	2,574	△24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	△794,073	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		△88,477	1,386	6,859	E, G, I	△80,232	金融収益及び金融費用
		△11,050	△908	8,295	G	△3,663	持分法による投資損益
営業外収益	19,779	△19,779	-	-		-	
営業外費用	△111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	△11,383	-	-		-	
特別損失	△14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	△8,374	73,384	(10)	715,504	税引前利益
法人税等合計	△287,174	-	1,543	7,964		△277,667	法人所得税
少数株主損益調整 前当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の 再測定
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	△2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	△50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	190,914	-	△12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後)合計
包括利益	554,234	-	△6,843	94,796		642,187	包括利益合計

(注) 95ページ「(10) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (8) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- b. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- e. IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では金融収益及び金融費用として表示しています。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

## (9) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWireless City Planning㈱（以下「WCP」）については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、実質的に支配していると判定し、連結しています。

上記の影響に加え、2013年3月31日現在の資本の調整および2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整には以下の影響が含まれています。

当社は、2013年1月1日付でイー・アクセス㈱を完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセス㈱を持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きく、また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいことから、実質的に支配していると判断し、連結しています。

2013年1月1日付のイー・アクセス株の連結処理において、IFRS第3号「企業結合」に基づく取得対価、資産・負債の公正価値、非支配持分、のれんおよび子会社の支配獲得による収入は、以下の通りです。

a. 支配獲得日における取得対価、資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)	
		支配獲得日	
		(2013年1月1日)	
取得対価 (注1)	A	218,296	
流動資産		84,069	
有形固定資産		147,886	
無形資産		109,317	
その他の非流動資産		38,311	
資産合計		379,583	
流動負債		108,073	
非流動負債		190,576	
負債合計		298,649	
純資産	B	80,934	
非支配持分 (注2)	C	404	
のれん	A-(B-C)	137,766	

(注1) 取得対価はイー・アクセス株との株式交換により発行したソフトバンク株式です。

(注2) 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しています。

b. 子会社の支配獲得による収入

		(単位：百万円)	
		支配獲得日	
		(2013年1月1日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		29,796	
イー・アクセス株B種種類株式売却による収入		1,100	
子会社の支配獲得による現金受入額		30,896	



## (10) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2012年9月30日	(単位：百万円) 2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	655,867	753,616
連結範囲の差異	△3,335	△5,430	△6,037
認識・測定の違い			
A のれん	△2,750	28,756	60,798
B 有形固定資産	△49,256	△50,616	△50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	△30,827	△30,827	△30,827
D 収益認識	△19,919	△17,369	△17,048
E 金融商品	△20,370	△19,670	△14,517
F 従業員給付	△14,404	△14,404	△14,338
G 関連会社に対する投資	△231	4,338	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	-	△3,801
I リース	△4,203	△3,515	△2,850
その他	△6,590	△5,881	△5,094
各種調整仕訳の税効果および その他税効果	26,935	34,954	35,058
認識・測定の違い合計	△121,615	△74,234	△35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	576,203	712,088

※上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税金等調整前四半期(当期)純利益	358,665	177,854	650,494
連結範囲の差異	△4,747	△2,308	△8,374
認識・測定の違い			
A のれん	31,661	15,862	64,022
B 有形固定資産	△1,285	△518	△1,307
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-	-	-
D 収益認識	2,551	1,637	2,871
E 金融商品	△2,020	△596	1,093
F 従業員給付	△2	△7	△90
G 関連会社に対する投資	4,569	1,987	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	-	-	△3,801
I リース	689	325	1,353
その他	391	237	970
認識・測定の違い合計	36,554	18,927	73,384
IFRSの税引前利益	390,472	194,473	715,504

主要な差異の内容は、以下の通りです。

#### A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却をしていましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年9月30日に終了した6カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
のれんの増加(△は減少)	△3,543	28,390	60,751
非支配持分の減少	793	366	47
利益剰余金の増加(△は減少)	△2,750	28,756	60,798
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の減少	31,661	15,862	64,022
税引前利益の増加	31,661	15,862	64,022

#### B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	△46,257	△47,542	△47,564
非支配持分の増加	△2,999	△3,074	△3,350
利益剰余金の減少	△49,256	△50,616	△50,914
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の増加	△1,413	△632	△1,917
販売費及び一般管理費の減少	128	114	610
税引前利益の減少	△1,285	△518	△1,307

## C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日（2012年4月1日）現在の在外営業活動に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

## D 収益認識

- a. 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。
- b. 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- c. 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	-	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	10,833	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	40,841	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	△19,919	△17,369	△18,274
その他の流動負債の増加	△10,009	△10,833	△14,462
その他の非流動負債の増加	△38,942	△40,841	△45,990
利益剰余金の減少	△19,919	△17,369	△17,048
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上高の減少	△84,828	△41,726	△224,843
売上原価の減少	2,723	1,623	11,501
販売費及び一般管理費の減少	84,656	41,740	216,213
税引前利益の増加	2,551	1,637	2,871

## E 金融商品

- a. 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- b. 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- c. 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- d. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- e. デイラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、デイラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- f. 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	203,959	220,204
その他の金融資産(非流動)の増加	155,640	145,934	172,693
有利子負債(流動)の増加	△205,229	△227,637	△238,245
有利子負債(非流動)の増加	△253,987	△252,391	△264,087
資本剰余金(税引前)の増加	△22,366	△22,020	△22,035
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	△56,170	△62,845	△71,529
非支配持分の減少	204,413	204,151	204,135
その他	△6,416	△8,821	△15,653
利益剰余金の減少	△20,370	△19,670	△14,517
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	△2,363	△1,319	△5,463
金融費用の減少	343	723	6,556
税引前利益の増加(△は減少)	△2,020	△596	1,093
<hr/>			
(連結包括利益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売却可能金融資産の増加	5,448	3,069	12,609
その他の包括利益(税引後)の増加	5,448	3,069	12,609

#### F 従業員給付

- a. IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識していません。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	△12,002	△12,002	△11,817
その他の非流動負債の増加	△3,783	△3,783	△3,952
非支配持分の減少	1,381	1,381	1,431
利益剰余金の減少	△14,404	△14,404	△14,338
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の減少(△は増加)	0	△1	△9
販売費及び一般管理費の増加	△2	△6	△81
税引前利益の減少	△2	△7	△90

#### G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年9月30日に終了した6カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の増加(△は減少)	△231	4,298	8,863
その他の包括利益累計額(税引前)の減少(△は増加)	-	40	△821
利益剰余金の増加(△は減少)	△231	4,338	8,042
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
金融費用の増加	△6	△3	△22
持分法による投資利益の増加	4,575	1,990	8,295
税引前利益の増加	4,569	1,987	8,273

## H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	-	△3,801
利益剰余金の減少	-	-	△3,801
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	-	-	△3,801
税引前利益の減少	-	-	△3,801

## I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他（固定負債）に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年9月30日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	14,619	11,943
その他の非流動資産の減少	△22,676	△19,492	△16,059
有利子負債（流動）の増加	△4,619	△332	△47
有利子負債（非流動）の増加	△84,023	△57	△41
その他	2,142	1,747	1,354
利益剰余金の減少	△4,203	△3,515	△2,850
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年9月30日に 終了した6カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の減少	523	259	1,066
販売費及び一般管理費の減少	12	7	12
金融費用の減少	154	59	275
税引前利益の増加	689	325	1,353

## (11) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2012年9月30日で終了した6カ月間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	473,351	△326,034	△61,506
連結範囲の差異	△2,123	△15,612	22,201
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△19,117	-	19,117
b. 金融負債の償却原価による測定	△993	-	993
その他	△4,146	△2,016	3,008
認識・測定の差異合計	△24,256	△2,016	23,118
IFRS	446,972	△343,662	△16,187

2013年3月31日で終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	△919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△51,081	-	51,081
b. 金融負債の償却原価による測定	△23,571	-	23,571
その他	△12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	△87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	△874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

## a. 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

## b. 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。